

社会人のための情報システム誌  
— 経営近代化のシステム研究 —

# Computer Report 2

2015 No.725

## 3 はじめの言葉

### 4 情報処理の原点を失った

失われた 20 年

田原文夫

失われた 20 年説がある。円高／デフレ不況が言われてきた直近 20 年のことである。この 20 年で、果たして何が失われてきたと認識すべきか。失われたものを洗い出す前に、必要とされる人材の育成を怠ってきたことの反省／総括をすべきだという指摘もある。特に情報システム部門の人材不足を強調する声を聞く。情報システム部門の当初のミッションから、今日における実態を考察しながら考えてみた。

### 1 1 情報社会を考える その 5 3

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

#### 農協改革における富の分配のゆくえ

フランス人の経済学者の書いた「21 世紀の資本」なる書籍が世界中でベストセラーになっている(らしい)。そんな中、アメリカにおける富の分配に関する報告書が出された。それによると、1%の富裕層が、富の約半分を占めているという。

日本のみならず、大多数の非富裕層が改めて自らの貧困性を自覚するとともに、貧困発生メカニズムに注目していることだろう。要するに、富める者はますます富み、貧しきものはさらに貧しくなるということだ。おそらく日本においても、規模や割合は別にして、同様な動向を示しているものと考えられる。奇しくも農協改革と称して全国農業協働組合中央会(全中)の組織改革が政府の手で行われようとしている。最終的にどういう形で収束されることか。

### 1 3 日本再生／世界競争力回復のカギ

何故 M-B I M 構築が必要か その 48

水田 浩

#### オープンガバメント OG 14 工業化社会をデジタル化する

社会全体が工業社会から情報社会に移る第一段階では ICT (情報通信技術) が個々の組織の効率化のために、それぞれが独立して導入され、第二段階では工業社会の組織はそのままにして組織間を ICT で統合してゆく。社会全体を情報社会に変える準備段階である。第一段階での最初のデジタル化運動が 1994 年から世界規模で行われた CALS 運動であった。そして次に行われたのが電子政府運動であった。

## 20 連載 アーキテクチャ論 (46)

### アーキテクチャ 2049

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 情報連携統括本部 情報戦略室 教授

Capers Jones による「ソフトウェア工学のベストプラクティス」では、2049年のソフトウェア開発イメージが描かれている[1]。本稿では、この書籍に従って2049年のソフトウェアアーキテクチャについて概説しよう。

## 28 新連載 日本再生と人材育成

### 人口減少／少子高齢化時代への挑戦

Dr.ベスト

日本の人口減少は2011年に始まったとされるが、今後も長期にわたり人口の減少が見込まれている。また、日本においては少子高齢化が顕著で、全人口に占める15歳未満人口の割合は13.1%（平成22年）から10.0%（平成52年）に減少する一方で、65歳以上人口の割合は23.0%（平成22年）から36.1%（平成52年）に大きく増加する。日本の社会保障制度は現役世代が高齢者を支える面もあり、平成52年には1人の高齢者を1.5人の生産年齢人口（15-64歳）で支える時代の到来が見込まれる。社会保障制度以外に目を向けても、人の働き方・雇用の在り方、老後の過ごし方や老後を支える家族、地域、社会のあり方、人の生き方などが今後変化していかなければならず、世界に先駆けた人口減少／少子高齢化時代への挑戦が必要となっている。まず、マクロ側面として人口減少／少子高齢化へのマクロ的な動向・予測や影響を総務省、厚生労働省、文部科学省や国立社会保障・人口問題研究所等の推計や予測を基に概観することにした。

## 33 IT新時代とパラダイム・シフト

### 第63回 ドローンの空飛ぶカメラは

#### 映像メディアに革命をもたらすか

根本忠明

前回、無人機ドローンの技術革新により、軍用から個人のおもちゃまで、多様な用途に利用可能となり、「空の産業革命」を引き起こす可能性について紹介した。今回は、ドローン搭載のカメラがTV放送や動画サイトといった映像メディアにもたらす可能性と課題について、紹介することとした。

## 35 続インテリジェンスへのいざない 61

### 邦人解放交渉における国家の責任

今井 武

「イスラム国」による邦人人質事件で我々は、様々な事実データからインテリジェンス情報創出のプロセスに関して、多くの示唆するものを学ばされた。どういう理由であれ、他国で拘束され、生命の危機にある邦人を救出しようとする思いは国民の一致するものだった。

## 38 連載 四字熟語カトレーニング

すぎやまチヒロ

## セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における  
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで  
株式会社 日本経営科学研究所  
ComputerReport編集部

[cr-info@jmsi.co.jp](mailto:cr-info@jmsi.co.jp)

# CR 選書のご案内

**CR選書**

**改訂版**  
**データ・ウェアハウス**

定価 本体 2,816円+税 送料(〒300) A5版 289頁  
石井義興 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 目録が必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータ・ウェアハウスのサポート
第二章 データベースとデータ・ウェアハウスの相違点	第八章 データ・ウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータ・ウェアハウス	第九章 データ・ウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとネステッド・リレーショナル・モデル	第十章 データ・ウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正規化の問題点とデータ・ウェアハウス	
第六章 データ・ウェアハウス管理システム	付録

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

---

**実践データ・ウェアハウス OLAP**

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A5版 249頁  
豊島一政・木村 哲 共著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Code博士によるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析処理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付録

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

**CR選書**

**消費者行動論**

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 181頁  
田原文夫 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動トピックス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

---

aism 研究活動報告  
**インターネットセキュリティの落とし穴**

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 197頁  
一橋大学教授 安田 聖 監修  
aism情報セキュリティ・マシントリニティ研究会 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM、KLEZの監視と駆除
第二章 aism情報セキュリティマシントリニティ研究会の発足	第十二章 メールが通らない
第三章 匿名化された電子署名方式の基本原則	第十三章 生体認証利用のための情報オーナーの課題
第四章 世界を駆けめぐったCodeRedワーム	第十四章 最近のインターネット防衛準備心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 ITガバナンスの意識と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VPN(バーチャルプライベートネットワーク)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの対応策の事業計画	第十八章 セキュリティポリシー作成にあたってのノウハウ
第九章 情報セキュリティ情報研究会の発足と課題	
第十章 インターネット関連の苦情と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

**CR選書**

エンタープライズ情報システム設計の基本書！  
**トップ主導の情報システム革新**

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 271頁  
高田 顯重 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成果評価
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

---

**計量モデルの構造と解法**  
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A4版 213頁  
安田 聖 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分割方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方型式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の高速化と計量方法	

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

**CR選書**

『いざ！というときの得広報』  
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,748円+税 送料(〒300) A5版 228頁  
加藤洋一 著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

■ 広報ビジネスの前提条件	■ 売定文化企業体質
■ ニュースリリースは東方向選定	■ 守るも攻めるも広報が窓口
■ 活字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例編」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	<付> 記事とうまく付き合うための鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)

---

**ザ・ワールドリンク**  
がんばれ、国際グローバルサーバー—  
IBM社に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体 1,848円+税 送料(〒300) A5版 268頁  
迫 忠幸・湯浅 誠 共著  
(株) 日本経営科学研究所 発行

**目次**

第一章 発端	第十一章 日本開港法の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米軍チーム撤退の危機
第三章 新しいシステムへの働き	第十三章 新たなチーム
第四章 WOOIに向けて	第十四章 米軍撤退所帯と新たな組み
第五章 FJO、IBM競争	第十五章 開港場建設とバレンタイン
第六章 日本プロジェクトチームの発足	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本運用体制と本番後日誌
第八章 米軍チーム立ち上りの流れ	第十八章 既存システムとのデータ交換の問題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 稼働中の一 直前、稼働、直後の苦しみ
第十章 米軍チーム、異なる三人組	第二十章 稼働中の二 安室隆雄と北米センター移設

お申し込み/お問い合わせは [cr-sale@jmsi.co.jp](mailto:cr-sale@jmsi.co.jp)